

2024年度(2025年3月期) 決算補足説明資料

2025年5月14日

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

阪急阪神ホールディングス株式会社

Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

9042 <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

I. 2024年度（2025年3月期）決算の概要

連結損益比較表（サマリー）

	2024年度末	2023年度末	比較増減	
連結子会社	111社	107社	+4社	増加:7社 減少:3社
持分法適用関連会社	13社	13社	－	増加:1社 減少:1社
合計	124社	120社	+4社	

(単位:百万円)	2024年度	2023年度	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	1,106,854	997,611	+109,243	+11.0%	4ページ参照
営業利益 (事業利益)	110,879 (112,124)	105,689 (108,310)	+5,190 (+3,813)	+4.9% (+3.5%)	
営業外収益	19,719	19,402	+317		持分法による投資利益 +836
営業外費用	19,356	15,677	+3,678		支払利息 +1,682
経常利益	111,242	109,413	+1,828	+1.7%	
特別利益	5,953	33,138	△27,185		工事負担金等受入額 △27,359
特別損失	14,399	58,306	△43,906		固定資産圧縮損 △27,244 減損損失 △20,878
親会社株主に帰属する 当期純利益	67,386	67,774	△388	△0.6%	法人税等合計 +20,738

(参考)

減価償却費	64,475	62,582	+1,893
金融収支(A)-(B)	△9,876	△8,588	△1,288
受取利息及び配当金(A)	2,188	1,794	+394
支払利息(B)	12,065	10,382	+1,682

税制改正(当期:防衛特別法人税創設、前期:外形標準課税の適用対象法人の見直し)に伴う実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の増減影響等

(注)事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益

セグメント別営業成績（サマリー）

【当期業績のポイント】

前期のスポーツ事業におけるプロ野球関連特需や旅行事業における自治体の支援業務受注等の一時的な要因の反動があったことに加えて、国際輸送事業において貨物の取扱いが低迷したものの、不動産事業においてマンション分譲戸数が増加したことや、都市交通事業や海外旅行の需要回復等により、増収・増益

(単位:百万円)		都市交通	不動産	エンタテインメント	情報・通信	旅行	国際輸送	その他	調整額	連結
営業収益	2024年度	209,587	367,788	82,542	70,088	261,104	104,717	65,131	△54,106	1,106,854
	2023年度	203,260	318,254	82,612	64,579	216,915	100,300	60,125	△48,437	997,611
	比較増減	+6,326	+49,534	△69	+5,508	+44,188	+4,417	+5,005	△5,668	+109,243
営業利益 (事業利益)	2024年度	35,023	57,629 (58,873)	11,406	6,879	5,298	△1,284	3,771	△7,844	110,879 (112,124)
	2023年度	34,257	49,826 (52,447)	14,119	6,135	4,968	223	3,410	△7,252	105,689 (108,310)
	比較増減	+766	+7,802 (+6,425)	△2,712	+743	+329	△1,508	+360	△591	+5,190 (+3,813)

(注)事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益

都市交通セグメント

鉄道事業において阪急線・阪神線の旅客数が引き続き回復基調にあることや、北大阪急行電鉄の南北線延伸線の開業等により、増収・増益

(単位:百万円)	2024年度	2023年度	比較増減	増減率
営業収益	209,587	203,260	+ 6,326	+ 3.1%
営業利益	35,023	34,257	+ 766	+ 2.2%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2024年度	2023年度	比較増減	2024年度	2023年度	比較増減
鉄道事業	1,534億円	1,480億円	+ 54億円	378億円	371億円	+ 8億円
自動車事業	448億円	437億円	+ 12億円	25億円	24億円	+ 1億円
流通事業	129億円	128億円	+ 2億円	15億円	14億円	+ 1億円
都市交通その他事業	105億円	100億円	+ 5億円	8億円	9億円	△1億円

(注)別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

(単位:百万円、千人)	収入				人員			
	2024年度	2023年度	比較増減	増減率	2024年度	2023年度	比較増減	増減率
定期外	62,265	60,674	+1,590	+2.6%	290,022	284,626	+5,396	+1.9%
定期	33,013	32,244	+769	+2.4%	318,964	313,294	+5,669	+1.8%
うち通勤	28,891	28,141	+750	+2.7%	225,791	221,032	+4,759	+2.2%
うち通学	4,122	4,103	+19	+0.5%	93,172	92,261	+910	+1.0%
合計	うち鉄道駅バリアフリー料金 約36億円 95,278	同料金 約34億円 92,919	+2,359	+2.5%	608,987	597,920	+11,066	+1.9%

《阪神電気鉄道》

(単位:百万円、千人)	収入				人員			
	2024年度	2023年度	比較増減	増減率	2024年度	2023年度	比較増減	増減率
定期外	23,065	22,242	+822	+3.7%	118,288	114,356	+3,931	+3.4%
定期	12,449	12,010	+438	+3.7%	124,258	120,734	+3,524	+2.9%
うち通勤	11,286	10,874	+412	+3.8%	99,776	96,911	+2,865	+3.0%
うち通学	1,162	1,136	+25	+2.3%	24,482	23,822	+659	+2.8%
合計	うち鉄道駅バリアフリー料金 約13億円 35,515	同料金 約11億円 34,253	+1,261	+3.7%	242,547	235,090	+7,456	+3.2%

(注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。

2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、PiTaPa区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。

3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

4. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、定期外収入・定期収入(通学除く)には鉄道駅バリアフリー料金を含んでいる。

不動産セグメント

分譲事業においてマンション分譲戸数が前期を大きく上回ったことや、賃貸事業において大阪梅田ツインタワーズ・サウスをはじめとする各物件が堅調に推移したことに加えて、前年度末にオーエス株式会社を連結子会社化したこと、またホテル事業においてインバウンドを中心に宿泊部門が好調であったこと等により、増収・増益

(単位:百万円)	2024年度	2023年度	比較増減	増減率
営業収益	367,788	318,254	+49,534	+15.6%
営業利益 (事業利益)	57,629 (58,873)	49,826 (52,447)	+7,802 (+6,425)	+15.7% (+12.3%)

【業態別内訳】	営業収益			営業利益(事業利益)		
	2024年度	2023年度	比較増減	2024年度	2023年度	比較増減
賃貸事業	1,411億円	1,271億円	+141億円	413億円	381億円	+32億円
分譲事業等	1,883億円	1,538億円	+345億円	221億円	157億円	+64億円
海外不動産事業	121億円	86億円	+35億円	36億円 (48億円)	32億円 (58億円)	+4億円 (△10億円)
ホテル事業	651億円	627億円	+24億円	42億円	41億円	+1億円

(注)1. 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

2. 事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益

エンタテインメントセグメント

スポーツ事業は阪神タイガースの公式戦主催試合数・入場人員が増加し、グッズ販売も伸長したものの、前期にプロ野球関連特需があった反動等で減収・減益。ステージ事業は宝塚歌劇や梅田芸術劇場の公演回数が増加した一方で、前期好調だった歌劇関連商品の減収や宝塚歌劇の体制整備に伴う諸費用の増加等により増収・減益となり、全体では減収・減益

(単位:百万円)	2024年度	2023年度	比較増減	増減率
営業収益	82,542	82,612	△69	△0.1%
営業利益	11,406	14,119	△2,712	△19.2%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2024年度	2023年度	比較増減	2024年度	2023年度	比較増減
スポーツ事業	482億円	503億円	△21億円	101億円	112億円	△11億円
ステージ事業	342億円	322億円	+20億円	32億円	48億円	△16億円

(注)別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

情報・通信セグメント

情報サービス事業において交通システム分野の受注が増加したことや、放送・通信事業においてインターネットサービスの加入者が増加したこと等により、増収・増益

(単位:百万円)	2024年度	2023年度	比較増減	増減率
営業収益	70,088	64,579	+ 5,508	+ 8.5%
営業利益	6,879	6,135	+ 743	+ 12.1%

旅行セグメント

前期に自治体の支援業務を受注していた反動があったものの、海外旅行において需要の回復が進んだことに加えて、高価格帯のツアーの販売が好調に推移したこと等により、増収・増益

(単位:百万円)	2024年度	2023年度	比較増減	増減率
営業収益	261,104	216,915	+ 44,188	+ 20.4%
営業利益	5,298	4,968	+ 329	+ 6.6%

国際輸送セグメント

海外法人において、為替の影響によって円換算額が増加したこと等により増収となったものの、日本や東アジアを中心に貨物の取扱いが低迷していること等により減益

(単位:百万円)	2024年度	2023年度	比較増減	増減率
営業収益	104,717	100,300	+4,417	+4.4%
営業利益	△1,284	223	△1,508	—

連結貸借対照表

(単位:百万円)

(単位:百万円)		2024年度末	2023年度末	比較増減	主な増減要因			
資産の部	流動資産	618,119	513,368	+104,750	販売土地及び建物 +98,918			
	固定資産	2,665,334	2,539,561	+125,772	有形・無形固定資産 +66,562 投資有価証券 +52,420			
	資産合計	3,283,453	3,052,930	+230,523				
負債の部	流動負債	536,001	506,992	+29,008	借入金 社債 リース債務 有利子負債 【参考】ネット有利子負債	2024年度末	2023年度末	比較増減
						943,393	895,628	+47,764
						325,000	265,000	+59,999
	固定負債	1,614,992	1,475,505	+139,486		14,382	13,532	+850
						1,282,775	1,174,160	+108,615
	負債合計	2,150,993	1,982,497	+168,495		1,221,723	1,114,550	+107,173
純資産の部	株主資本	975,572	930,315	+45,257	親会社株主に帰属する当期純利益 +67,386 支払配当 △14,472			
	その他の包括利益累計額	60,319	48,483	+11,836				
	非支配株主持分	96,568	91,634	+4,934				
	純資産合計	1,132,460	1,070,432	+62,027				
自己資本比率		31.5%	32.1%	△0.6 p				

(注)1. 2025年3月期の期首より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号)等を適用しており、2024年3月期に係る各数値は遡及適用後の数値を記載している。

2. ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び預金

Ⅱ. 2025年度（2026年3月期）業績予想

連結損益比較表（サマリー）

（単位：億円）	2025年度 通期予想	2024年度 通期実績	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	11,900	11,069	+831	+7.5%	各事業において諸費用が増加するものの、運輸収入や旅行の取扱高が堅調に推移することに加えて、不動産事業における分譲収入の増加、海外不動産事業及び情報・通信事業の伸長等を見込むことにより、増収・増益
営業利益 （事業利益）	1,164 (1,180)	1,109 (1,121)	+55 (+59)	+5.0% (+5.2%)	
経常利益	1,110	1,112	△2	△0.2%	営業利益は増加するものの、支払利息の増加や持分法による投資利益の減少等を見込むことにより、経常利益は2024年度並み
親会社株主に帰属する 当期純利益	750	674	+76	+11.3%	特別損益の改善等により、増益
（参考）					
設備投資	1,154	1,169	△15		
減価償却費	724	645	+79		
金融収支(A)-(B)	△139	△99	△40		
受取利息及び配当金(A)	19	22	△3		
支払利息(B)	158	121	+37		

（注）事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益

セグメント別営業収益・営業利益（事業利益）

(単位:億円)
上段：営業収益
下段：営業利益
(事業利益)

	2025年度 通期予想	2024年度 通期実績	比較増減	主な増減要因
合計	11,900	11,069	+831	
	1,164	1,109	+55	
	(1,180)	(1,121)	(+59)	
[主な内訳]				
都市交通	2,103	2,052	+51	鉄道事業・自動車事業において増収を見込むものの、減価償却費、人件費及び動力費の増加等により減益
	320	351	△31	
不動産	4,263	3,678	+585	住宅事業において、短期回収型の賃貸マンションの売却棟数が増加することや大規模な分譲マンション物件の竣工・引渡しを見込むことに加えて、海外不動産事業の伸長等により、増収・増益
	672	576	+96	
	(688)	(589)	(+99)	
エンタテインメント	830	825	+5	営業収益は2024年度並みを見込むものの、ゼロカーボンベースボールパークの開業や宝塚歌劇の体制整備に伴う諸費用の増加等により減益
	102	114	△12	
情報・通信	739	701	+38	情報サービス事業におけるビル管理分野の受注の増加や、放送・通信事業におけるインターネット利用料収入の増加を見込むこと等により、増収・増益
	78	69	+9	
旅行	2,750	2,611	+139	海外・国内旅行の取扱いが堅調に推移することによる増収を見込むものの、自治体の支援業務などの受注が減少すること等により減益
	40	53	△13	
国際輸送	1,077	1,047	+30	事業環境は不透明な状況にあるものの、アジアを中心に業績の回復を見込むこと等により、増収・増益
	3	△13	+16	

(注)1. 事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益

2. 都市交通セグメントにおける流通事業の一部子会社の収益及び費用について、2025年度よりその他セグメントに含めて表示しており、比較期である2024年度の実績数値も組み替えて表示している。

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

(単位:百万円、千人)	収入				人員			
	2025年度 通期予想	2024年度 通期実績	比較増減	増減率	2025年度 通期予想	2024年度 通期実績	比較増減	増減率
定期外	64,810	62,265	+2,544	+4.1%	300,482	290,022	+10,459	+3.6%
定期	33,055	33,013	+41	+0.1%	318,381	318,964	△582	△0.2%
うち通勤	28,948	28,891	+56	+0.2%	225,901	225,791	+110	+0.0%
うち通学	4,107	4,122	△14	△0.4%	92,479	93,172	△692	△0.7%
合計	うち鉄道駅バリアフリー料金 約38億円 97,865	同料金 約36億円 95,278	+2,586	+2.7%	618,863	608,987	+9,876	+1.6%

《阪神電気鉄道》

(単位:百万円、千人)	収入				人員			
	2025年度 通期予想	2024年度 通期実績	比較増減	増減率	2025年度 通期予想	2024年度 通期実績	比較増減	増減率
定期外	23,371	23,065	+305	+1.3%	119,795	118,288	+1,506	+1.3%
定期	12,590	12,449	+140	+1.1%	124,652	124,258	+393	+0.3%
うち通勤	11,461	11,286	+174	+1.5%	100,816	99,776	+1,039	+1.0%
うち通学	1,129	1,162	△33	△2.9%	23,836	24,482	△646	△2.6%
合計	うち鉄道駅バリアフリー料金 約15億円 35,961	同料金 約13億円 35,515	+446	+1.3%	244,447	242,547	+1,899	+0.8%

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、PiTaPa区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。
4. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、定期外収入・定期収入(通学除く)には鉄道駅バリアフリー料金を含んでいる。

経営指標

	2024年度通期実績	2025年度通期予想
事業利益(①+②)	1,121億円	1,180億円
営業利益(①)	1,109億円	1,164億円
海外事業投資に伴う持分法投資損益(②)	12億円	16億円
EBITDA ※1	1,792億円	1,930億円
親会社株主に帰属する当期純利益	674億円	750億円
ROE	6.7%	7.1%
ネット有利子負債 ※2	12,217億円	13,700億円
ネット有利子負債／EBITDA倍率	6.8倍	7.1倍
D／Eレシオ ※3	1.2倍	1.3倍
(参考)		
有利子負債	12,828億円	14,300億円
有利子負債／EBITDA倍率	7.2倍	7.4倍

※1 EBITDA＝事業利益(営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益)＋減価償却費＋のれん償却額

※2 ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び預金 ※3 D／Eレシオ＝有利子負債／自己資本

株主還元

■ 株主還元方針の変更について

- 当社は、2025年3月27日に発表した「阪急阪神ホールディングスグループ 長期経営構想 深める沿線 広げるフィールド ～未来へ、そして世界へ～」の通り、中長期的な成長を実現するとともに、株主還元の充実等を通じて、資本効率の向上に向けたバランスシートのコントロールを行っていく。
- この考え方に基づき、2025年度より株主還元方針を以下の通り変更している。具体的には、年間配当金の下限を1株当たり100円とする安定的な配当の実施と、総還元性向50%を目安にキャッシュフローの状況を踏まえた弾力的な自己株式の取得に取り組むことを基本方針としている。

（変更内容）

変更前	変更後
● 経営基盤の一層の強化に努めながら、総還元性向を30%とすることで、安定的な配当の実施と自己株式の取得に取り組む。 ● 自己株式については、保有の上限を発行済株式総数の5%とし、上限を超過した場合は消却する。	● 財務の健全性を踏まえた上で、中長期的な成長を目指した成長投資と、資本効率の向上を意識した株主還元に努めていく。 ● 年間配当金の下限を1株当たり100円とする安定的な配当の実施と、総還元性向50%を目安にキャッシュフローの状況を踏まえた弾力的な自己株式の取得に取り組む。 ● 自己株式については、保有の上限を発行済株式総数の5%とし、上限を超過した場合は消却する。

（参考）総還元性向の算出方法

$$\text{n年度の総還元性向(\%)} = \frac{(\text{n年度の年間配当金総額}) + (\text{n+1年度の自己株式取得額})}{(\text{n年度の親会社株主に帰属する当期純利益})} \times 100$$

株主還元

■ 具体的な利益配分について

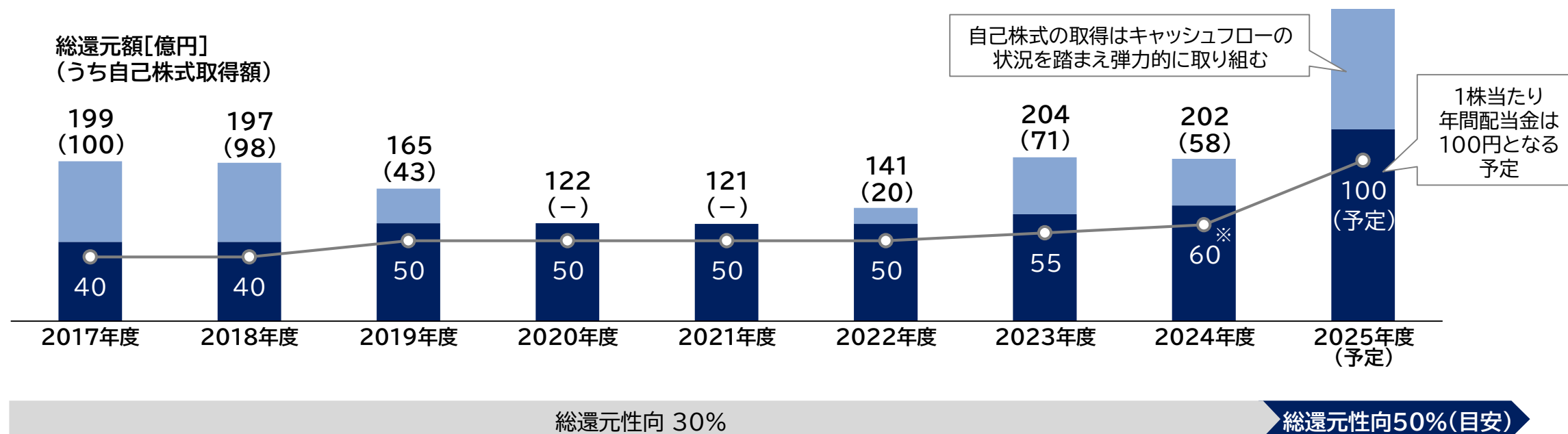
- 2024年度の利益配分:年間配当金は1株当たり60円※(中間30円、期末30円)、自己株式の取得は58億円を上限に実施する。
なお、2025年3月末時点で保有する自己株式数は発行済株式総数の5%であるため、株主還元の方針に基づき、本自己株式の取得が完了した後に、自己株式の消却を実施する。
- 2025年度の利益配分:変更後の株主還元方針に基づき、1株当たりの年間配当金を60円から100円(中間50円、期末50円)に引き上げる予定としている。

■ 株主還元の推移

■ 年間配当金総額

■ 自己株式取得額

○ 1株当たりの年間配当金[円]



※ 2025年6月17日の定時株主総会において、剰余金処分に係る議案が承認可決された場合

《参考》 設備投資

(単位:億円)	2025年度 通期予想	主な内容	2024年度 通期実績	主な内容	比較増減
設備投資 合計 [主な内訳]	1,154		1,169		△15
都市交通	542	・ バリアフリー設備の整備 ・ 鉄道車両の新造及び改造	487	・ 鉄道車両の新造及び改造 ・ バリアフリー設備の整備	+55
不動産	382	・ 芝田1丁目計画 ほか開発案件	410	・ うめきた2期地区開発事業「グラングリーン大阪」 ・ 八重洲2丁目中地区再開発	△28
エンタテインメント	89	・ 阪神甲子園球場 アルプススタンド銀傘増築	182	・ 阪神タイガース新ファーム施設「ゼロカーボンベースボールパーク」	△93
情報・通信	52		56		△4
旅行	24		10		+14
国際輸送	32		30		+2

《参考》 減価償却費・EBITDA

(単位:億円)

	2025年度通期予想	2024年度通期実績	比較増減
減価償却費 合計	724	645	+79
[主な内訳]			
都市交通	301	271	+30
不動産	271	252	+19
エンタテインメント	48	39	+9
情報・通信	59	55	+4
旅行	10	9	+1
国際輸送	30	24	+6
EBITDA(※) 合計	1,930	1,792	+138
[主な内訳]			
都市交通	621	623	△2
不動産	959	840	+119
エンタテインメント	150	154	△4
情報・通信	137	124	+13
旅行	50	62	△12
国際輸送	33	11	+22

(※)EBITDA＝事業利益(営業利益+海外事業投資に伴う持分法投資損益)＋減価償却費＋のれん償却額

《参考》 主なセグメントの業態別営業収益・営業利益（事業利益）

(単位:億円)	営業収益			営業利益(事業利益)		
	2025年度通期予想	2024年度通期実績	比較増減	2025年度通期予想	2024年度通期実績	比較増減
都市交通 合計	2,103	2,052	+51	320	351	△31
[業態別内訳]						
鉄道	1,577	1,534	+43	358	378	△20
自動車	461	448	+13	24	25	△1
流通	82	85	△3	11	16	△5
都市交通その他	101	105	△4	7	8	△1
不動産 合計	4,263	3,678	+585	672 (688)	576 (589)	+96 (+99)
[業態別内訳]						
賃貸等	2,011	1,843	+168	440	444	△4
住宅	1,883	1,451	+432	262	190	+72
海外不動産	158	121	+37	84 (100)	36 (48)	+48 (+52)
ホテル	674	651	+23	32	42	△10
エンタテインメント 合計	830	825	+5	102	114	△12
[業態別内訳]						
スポーツ	488	482	+6	95	101	△6
ステージ	341	342	△1	27	32	△5

(注)1. 各セグメントにおいて、別途、本社費・調整額があるため、業態別内訳の合算値と各セグメント数値は一致しない。

2. 不動産セグメントの業態名称について、2025年度から、「賃貸事業」を「賃貸事業等」へ、「分譲事業等」を「住宅事業」へ変更している。
また、従来「分譲事業等」に含めていたプロパティマネジメント・ビルメンテナンス事業と不動産ファンド・リート事業の収益及び費用を、「賃貸事業等」に含めて表示することとしており、比較期である2024年度の実績数値も組み替えて表示している。

3. 事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益